

● ニュージーランドの地方自治制度について

副団長 猪野 由紀久

今回の海外行政視察は、ニュージーランドへの視察である。11月4日から12日までの9日間の日程ではあるが、初日の4日と最後の12日は国内での移動日、残りの7日間の内4日間は、オーストラリア経由のニュージーランドへの移動とニュージーランド国内での移動であり、実質の視察期間は、3日間であった。南半球までの距離が如何に遠いかを、感じさせられた。予算の関係上、格安航空会社（いわゆるLCC）を利用したため乗り継ぎが多かったのも一因となっているのではないと思われる。

クライストチャーチ市役所など5施設を訪れたが、その中には研修を受けるのに費用が必要な場合もあると聞いた。公務員の仕事は、市民に対してのものであり、視察に訪れる人たちにはそれなりの負担を、ということなのだろうか？

さて、地方自治制度についてクライストチャーチ市役所で研修を受けた。ニュージーランドは、198

9年に地方行政改革を法制化し、自治体の再編成を行い、日本の市町村に該当する67の「地域自治体」と全国を16に区分した「広域自治体」とで行われている。「地域自治体」と「広域自治体」の機能を併せ持つ「統合自治体」もあ



（ペリス氏によるクライストチャーチ市の概要説明）

る。「地域自治体」の下には選挙で選ばれた「コミュニティ委員会」があり、地域の要望などを伝えている。

地域自治体と広域自治体の間には上下の関係はなく、並列関係で業務の内容がお互い違っている。地域自治体は、道路・公共交通、上下水道・ゴミ処理・雨水処理や都市計画のための公園整備・図書館の管理、各種レクリエーション・

スポーツ施設の管理などを業務としている。広域自治体は、海岸・港湾・河川の管理、水質保全などの環境保全などが主な業務である。日本では地方自治体の業務である消防・警察・教育関係は全て中央政府の業務となっている。

市長と議員の仕事の内容は、日本とは違い、市長も議員も選挙で選ばれるが、市長の仕事は、日本の議長の役割であり、議会が地方自治体の最高意思決定機関である。議会は政策の基本方針および予算を決定し、その決定に基づき政策を執行する首席行政官を任命する。執行機関のトップである首席行政官は、選挙で選ばれるのではなく、議会が公募した応募者の中から任命される。任期は5年、再任用は2年、それが過ぎれば退職かまたは、もう一度公募し議会で選ばれる必要がある。



(クライストチャーチ市役所での質疑応答)

クライストチャーチ市は、人口36万7,700人で、議員は、7選挙区で選出された13名である。職員数は2,500人、首席行政官の年収は約50万ドル（約3,250万円：1ニュージーランドドル=65円で換算、以下同様）で、議員は経験年数により給料が違い、38,000ドル（247万円）から10

万ドル（650万円）だという。議員の任期は3年で兼業が多く、18歳から90歳までの広範囲である。議会は、毎週木曜日に開催され、多数決によって決定されている。

2010年から2011年の税収は、2億6,900万ドル（約175億円）で固定資産税が44%を占め、施設使用料・水道料金・手数料などが主な財源である。市では、バスやIT関連の企業に投資を行い、その利益も収入となっている。歳出は、道路・交通、環境保全、レジャーなどで60%を占めている。

ニュージーランドでは、定年という制度は無く、採用も職員が辞めたときに欠員を募集するとのことである。首席行政官は、行政経験がある必要は無く、

民間保険会社出身の人もいたそうである。終身雇用という考え方が無く、退職した時は、また新たな職を探せばよい、という日本人では考えられない国民性である。説明を受けたミリンダ・ペリス氏も国籍はスリランカで、20年間ニューヨークで働いた後、クライストチャーチに来て4年であると言っていた。説明補助として来て頂いた日本人の家田三枝氏も終身雇用にこだわりを持っていないように感じられ、日本人もすぐに環境に順応されるのだらうと思われた。

また、ニュージーランドでは、土地への執着心が無いため、地震により人口は流出し減少傾向にあるという。人口が流出し、土地が手放されていくと固定資産税の収入減が予想されるのではないだろうか。

今回の海外視察において、ニュージーランドの地方自治や震災復興、高齢者の福祉、金融経済など研修をさせてもらった。研修を通じて、ニュージーランドの制度や国民性を勉強させていただき、今後の道州制などの地方自治制度のあり方を考える際の参考になった。

地方自治制度ではないが、今回の視察で、バンコプ社ニュージーランドオ



(日NZ経済人会議に同席)

フィスのクレイグ・ブラウニー氏の取り計らいにより、日本ニュージーランド経済委員会主催による第39回日本ニュージーランド経済人会議に参加する事ができた。ジョン・キー首相の演説も聞く機会にも恵まれ、同時通訳のイヤフォンを耳にあて国際会議の雰囲気味わえたことは、幸運であり、貴重な体験でもあった。

議員の海外視察がマスコミを通じ批判されているが、政治も経済も我々の生活も、もはやグローバル化している。そういった時代背景において市議会議員といえども、肌で外国の生活を見聞きし、その国の文化に触れ、国際感覚を養っていく必要があると思う。視察に行ったから、すぐに市政に反映できるかと言うとそうではないかもしれない。しかし、研修してきたことは議員の素養を高めていくことに違いは無く、世界の中の日本、日本の中の四国、四国の中の

松山を常に意識し、政治や経済のあり方を考えていく中で、今回の研修を参考としたい。

最後に、今回の海外視察にご協力をいただいた方々に改めて感謝を申し上げ、視察報告とする。